

事務事業評価表

■Plan (計画)

A.事務事業の名称 妊婦一般健康診査等委託事業		1.事務事業整理シート番号		1			
		2.作成年月日		平成26年11月7日			
B.予算事業名 (事業別予算名を記入する。)		母子衛生事業		4.評価年度		平成25年度	
		7.予算科目		5.開始年度		昭和49年度	
		款		4項		1目	
C.事業区分		8.事務の種別		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意) <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
		9.補単の種別		<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県費 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業			
		10.根拠条例等		母子保健法 上里町妊婦健康診査助成金交付要綱			
D.総合振興計画 (第4次総合計画から記入する。)		11.政策目標		1 支えあい、生きがいあふれる健康のまち			
		12.政策		1 生涯を通じた健康づくり			
		13.施策目標 ¹ 数値目標がある場合はそれを記入し		少子化対策の一貫として妊婦健診の公費負担の助成を行い、安心して妊娠・出産できるように体制を整備する。妊娠届出数の増加(妊婦の増加)			
		14.主要施策名		3 母子保健事業の充実			
		15.事業群		1 妊婦健康診査と乳幼児健康診査の充実			

■Do (実施)

E.事務事業の概要 (当該事務事業の目的・対象・手段を記入する。)	16.事業の目的 (何を目的として事業を行うのか。)		少子化対策の一貫として、妊婦健診の公費負担の助成を行っている。妊婦の健康を守り、元気な赤ちゃんを出産するための一部助成を子育て支援の重要な施策として実施。			
	17.事業の対象 (誰を何を対象としているのか)		上里町に住所を有する妊婦			
	18.事業の手段 (どんなやり方で事業を行ったのか)		母子手帳の交付時に「妊婦健康診査受診票・助成券」を同時交付			

F.費用の概要 (事務事業に投入したコストを記入する。)	区分		単位	平成24年度決算	平成25年度決算	構成比%	平成26年度予算
	19.事業費			千円	20,489	17,460	96.0
20.人件費 (単価*人工)			千円	768	727	4.0	727
	a	正職員	千円	758	717	3.9	717
	b	臨時職員	千円	10	10	0.1	10
21.総事業費(19+20)			千円	21,257	18,187	100.0	20,466
22.財源内訳	a	受益者負担	千円			0.0	
	b	国・県支出金	千円			0.0	
	c	その他特定財源	千円			0.0	
	d	一般財源	千円	21,257	18,187	100.0	20,466
23.利用者数・対象者数			人	264	221	83.7	220
24.利用者(住民)1人当り経費(20/22)			円	80,519	82,294	102.2	93,027
25.受益者負担水準(21a/20)			%	0	0		

G.指標 (事業の活動や成果を数値等で記入する。)	区分		平成24年度		平成25年度		達成率%	平成26年度	
	26.活動指標名	受診券・助成券交付数	目標	240	目標	240	92.1	目標	220
			実績	264	実績	221		実績	
27.成果指数名	委託費用の決算額	目標	21,343	目標	20,352	85.8	目標	19,595	
		実績	20,489	実績	17,460		実績		
28.活動結果・成果 (両指標に関連して目的・目標にどれだけ近づいたか、効果はあったか)									
昭和61年度から平成当初は300件以上の妊娠届出があったが、少子化の影響を受け徐々に減少している。平成20年度以降、助成券の交付回数も段階的に2回から14回に増え、子育て支援の施策として実施している。現在も妊娠届出の大きな変化はみられていないが、平成26年度の交付状況は月平均21件と上昇傾向である。(交付見込:260件)									

■Check (評価)

H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	個別評価	評価観点	評価〔(高)3・2・1(低)の3段階〕	
	29.妥当性 (目的や町の関与の妥当性、住民ニーズへの対応などの観点)	社会経済環境の変化の中で、事業の必要性は今でも変わらないのか 事業に対する住民ニーズにどのような変化があるのか 国・県・民間など役割分担から町が実施することが妥当なのか		3
30.有効性 (事業効果や施策への貢献度、成果の向上度などの観点)	事業の成果が、上位施策の実現につながっているか		2	ある程度認知されている
	事業目標に向かって、成果への進捗状況は適正なのか		2	市町村事務とされている
	活動内容が進捗状況と併せて有効な手段となっているのか		2	つながっているといえる
31.効率性 (費用対効果や手段の最適性や受益者負担の適正化などの観点)	最小のコストで効率的に事業が行われているか		2	概ね適正である
	コストをはじめ事業内容などに改善の余地はないか		2	現段階では概ね適正である
	受益者負担は、社会情勢などに照らして適切なのか		3	現在は効率的に事業が行われて
32.総合評価 (上記の評価結果をもとに、目標と成果について、総合的に評価する。28, 29, 30の合計点により、自動的にチェックされます)	評価		評価定義(個別評価結果をもとに目標と成果を評価する。)	
	●		期待した以上の効果や成果が上がっている。	(評価 25~27点)
	●		概ね期待していた効果・成果が上がっている。	(評価 18~24点)
	●		期待している効果や成果までは到達していない。	(評価 10~17点)
	●		これ以上の効果・成果や目的達成は期待できない。	(評価 9点)

■Action (改善)

I.課題・予測 (実施上の課題・問題点や今後の社会環境やニーズの予測を記入する。)	妊婦健診は関東1都6県の医療機関と委託契約を行い実施をしている。現在は埼玉県が一括契約を行っているが、平成27年度末で県外の委託契約事務を終了するとし、その後は各市町村での対応を求められている。事務量の増大などが予測されるが、今後も妊婦健診事業が滞りなく実施できるよう県内市町村で協議を開始した。ただし、県内市町村でも県境と県外に位置する市町村とは問題のとらえ方が異なっているため県内で足並みをそろえることは難しい状況である。
--	---

J.今後の展望 (評価結果により改善策について記入する。)	事業改革案	33.事業の展開	<input type="checkbox"/> 重点化(資源・コストの集中) <input checked="" type="checkbox"/> 改善(関与・手続など見直し) <input type="checkbox"/> 効率化(コストの削減) <input type="checkbox"/> 統廃合(事業統合又は廃止) <input type="checkbox"/> 簡素化(メニューなどを縮小) <input type="checkbox"/> 現行(概ね現事業を踏襲)
		34.概要 (何を、何時までに、どのように)	平成28年度予算編成までに、県外医療機関の取り扱いを決定する。委託契約については可能な限り効率的な方法を採用する(県外医師会経由での一括契約等)。また、委託契約ができない場合には現在も実施している償還払いでの対応となる。
		35.期待される効果 (改革の実施によりどんな効果をえられるか)	妊婦健診を確実に実施することは、安心・安全な出産ができる。県外医療機関との委託契約を締結することで多くの妊婦に確実な妊婦健診を実施することができる。また、県外医療機関を受診した場合、すべて償還払いで対応した場合と比較しても事務量を絞ることができる。
		36.実施への留意点 (推進上、配慮や注意が必要なことは)	県外医師会を経由して委託契約が締結できない場合は、実績に基づき受診者が多い医療機関を精査することが必要。また27年度末に助成券を交付した場合には助成券の使用が28年度になることもあるため、県外医療機関を利用する妊婦には使用方法等の説明が必要となる。

J-1.所属長 所見 (評価・今後の展望などに対する所見を記入する)	少子化の進展する中、安心して出産できるよう埼玉県が中心となり関東1都6県の医療機関と一括契約を行い妊婦健診の公費助成を行っているところである。今後も、妊婦健診を受けやすい環境を整備することにより少子化対策に寄与できることが期待できる。
--	---

※ 各課(局)等での記入は、J欄で終了です。

※ K欄の記入は、評価委員会の記入となります。

K.第2次評価 (内部評価委員会による評価を記入する。)	37.総合評価	<input type="checkbox"/> 創意工夫が必要 <input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> このままでよい
	38.予算要求	<input checked="" type="checkbox"/> 同額 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
	39.人員配置	<input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 増員 <input type="checkbox"/> 減員
	40.評価理由 (37,38,39での評価結果について主な理由を記入する。)	妊婦検診を受けやすい環境を整備するために、一括契約等は必要である。但し、郡内での調整・協議を進める必要がある。